



Weekly 第123号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近の介護関連ニュース(ダイジェスト版)をお届けします。
今週号は2019(令和1)年9月24日(火)～9月29日(日)までの約1週間です。
詳細は厚生労働省や各団体のHPなどで確認してください。**赤字は重要ニュース。**

■自民党 「全世代型社会保障」の議論を開始(9月24日)

自民党は、政府の「全世代型社会保障」に対応するため「人生100年時代戦略本部」(本部長・岸田文雄政調会長)を立ち上げた。介護や医療、労働などの関係団体をヒアリングするなどして12月中に中間報告をまとめ、政府に提出する方針。岸田本部長は「2022年から団塊の世代が75歳以上に入る。残された時間はあまりない」と危機感を強調した。

■概算医療費 過去最高の42.6兆円(9月26日)

厚労省の「2018年度概算医(労災や全額自己負担などを含まない医療費の総額)は約42兆6000億円で前年度より約3000億円増え、過去最高を更新した。国民1人当たり33万7000円で4000円増えた。

■インセンティブ交付金の指標評価に異論も 介護保険部会(9月27日)

第82回介護保険部会は「保険者機能強化推進交付金」(インセンティブ交付金)「調整交付金」などを議題に審議した。「インセンティブ交付金」について厚労省は「自治体によってバラつきがあるものの底上げは進んでいる」と説明したが、委員から「自治体による自己評価であり、客観的な検証が必要だ」と疑問視する意見が上がった。また介護保険の「調整交付金」について「政府内には保険者機能に使うべきだとの意見があるが、調整交付金は第1号被保険料の水準格差を解消するために制度化されているもので、趣旨が違う」と反対意見が続出した。